

平成 30 年 7 月豪雨の被災者に係る医療保険の一部負担金の  
免除申請・手続に関する Q & A

平成 30 年 10 月 29 日  
厚生労働省保険局国民健康保険課  
厚生労働省保険局高齢者医療課

問1 保険者が、被保険者から一部負担金の免除申請を受けるに当たっては、どのような書類の提出を求めることが必要なのか。

(答)

保険者が被保険者から一部負担金の免除申請を受けるに当たっては、被保険者から、その住所を有する市町村(後期高齢者医療の場合は市町村を通じて後期高齢者医療広域連合)に免除申請書(様式1又は様式2を参考)を提出していただく必要がある。免除申請書の提出を受ける際には、被保険者に対して、

① 被保険者証

② 免除対象被保険者である事実を確認できる書類  
の両方の提出を求める必要がある。

ただし、罹災証明書を交付しているため被災事実を把握している等の場合は、申請に当たり、②の書類を省略する等の柔軟な取扱いを行っても差し支えない。

※②は、次のようなものが考えられる。

- ・住家が全半壊、全半焼、床上浸水又はこれに準ずる被災をした方の場合  
罹災証明書(長期避難世帯については必要としない)
- ・主たる生計維持者が死亡した場合  
死亡診断書、警察の発行する死体検案書
- ・主たる生計維持者が重篤な傷病(※)を負った方の場合  
医師の診断書 ※1ヶ月以上の治療を有すると認められるものをいう。
- ・主たる生計維持者の行方が不明である方の場合  
警察に提出した行方不明の届出の写しなど
- ・主たる生計維持者が業務を廃止・休止した方の場合  
公的に交付される書類であって、事実の確認が可能なもの(税務署に提出する廃業届、異動届の控え等)
- ・主たる生計維持者が失職し、現在収入がない方の場合  
雇用保険の受給資格証、事業主等による証明

具体的な運用の詳細については、各保険者において適宜判断していただきたい。

問2 問1で示した書類により免除申請を受けた保険者は、どのような手続きを行うこととなるのか。

(答)

問1で示した書類により免除申請を受けた保険者は、免除に係る認定を行い、免除証明書を被保険者に対して交付すること。(平成31年1月1日以降に、一部負担金の免除申請において免除証明書が必要となることを踏まえ、保険者は12月末までに免除証明書を速やかに発行するよう努めること。)

また、保険者が免除証明書を交付する際には、免除認定者に対し、次の点について周知すること。

- ・ 保険医療機関等の窓口で免除証明書を提出した場合に、一部負担金が免除されること。したがって、保険医療機関等において診療等を受ける際に、当該保険医療機関等の窓口で被保険者証(保険薬局にあっては処方せん)に添えて、免除証明書を提出すること。
- ・ 被保険者証等の記載事項に変更があったときは、被保険者証等の記載事項の変更と併せ、免除証明書の記載事項についての変更を行う必要があること。
- ・ 免除認定者が被保険者資格を喪失した場合又は免除証明書の有効期限に達した場合には、免除証明書を返還しなければならないこと。